



障害者福祉	第一種							
		障害福祉サービス事業	オフィス クローバー	公表	新宿区高田馬場3-18-25第1康洋ビル7階	平成7年6月1日	35	
その他	第一種							
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業

- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ( )

収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ( )					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ( )					

Ⅲ 組織

		定員	現員													
		6	6					資格			施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事会報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事会報酬・職員給与ともに支給	理事会報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
理事	理事長	泉 美智子	会社役員	平成24年10月2日 ~ 平成26年10月1日			○			○				○	4	
	理事	紫藤 昌彦	医師	平成24年10月2日 ~ 平成26年10月1日				○						○	3	
	理事	鈴木 幸湖	オフィスクローバー施設長	平成24年10月2日 ~ 平成26年10月1日			○		○				○	4		
	理事	辻 彌太郎	高齢者クラブ会長	平成24年10月2日 ~ 平成26年10月1日				○						○	2	
	理事	矢沢 正春	あゆみの家施設長	平成24年10月2日 ~ 平成26年10月1日				○						○	2	
	理事	安井 潤一郎	早稲田商店会相談役	平成24年10月2日 ~ 平成26年10月1日				○						○	3	
				~												
				~												
		定員	現員													
		2	2					資格					監事報酬		理事会への出席回数	
			任期	財務諸表等を監査し得る者			社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	支給あり	支給なし				
氏名		職業		公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他									
大内 智		税理士	平成24年10月2日 ~ 平成26年10月1日	○								○	3			
小林 善尚		地域活動支援センターあさやけ所長	平成24年10月2日 ~ 平成26年10月1日						○			○	3			



施設長	施設名		氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無
	オフィス クローバー		牧野 暁子	平成24年4月1日	有

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
		換算数		換算数	
法人本部					
施設	6	1	1.0	2	0.4

理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
	平成25年5月23日		6	2	有	平成24年度各事業報告、平成24年度各事業決算、定款変更
	平成25年9月19日		6	0	無	経理規程改訂、経理規程細則改訂
	平成26年1月23日		6	2	有	就業規則改定
	平成26年3月20日		6	2	有	平成25年度第一次補正予算、平成26年度事業計画、平成26年度予算、

評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項
	平成25年5月23日		9	有	平成24年度各事業報告、平成24年度各事業決算、定款変更
	平成25年9月19日		12	無	経理規程改訂、経理規程細則改訂
	平成26年1月23日		9	有	就業規則改定
	平成26年3月20日		10	有	平成25年度第一次補正予算、平成26年度事業計画、平成26年度予算、

監事監査	監査年月日		監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成25年5月21日		大内 智	有	なし	
	平成25年5月22日		小林 善尚	有	なし	

IV 資産管理

平成 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							





平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	17,977
①事業活動収入	77,481
・介護報酬等の公費(※)	68,653
・利用者負担金(※)	34
・その他収入	303
②事業活動支出	59,504
・人件費支出	35,544
・事業費支出	341
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	0
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 129
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	129
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 17,000
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	17,000
当期末資金収支差額	848
前期末支払資金残高	67,969
当期末支払資金残高	68,817

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	17,077
①サービス活動収益	77,159
②サービス活動費用	60,081
減価償却費	772
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 267
その他サービス活動費用	64
(2)サービス活動外増減差額	322
①サービス活動外収益	322
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	▲ 1,735
①特別収益	0
②特別費用	1,735
当期活動増減差額	15,664
前期繰越活動増減差額	74,862
当期末繰越活動増減差額	90,526
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	17,000
次期繰越活動増減差額	73,526

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	116,029
①流動資産	71,742
②固定資産	44,286
(2)負債の部	4,932
①流動負債	4,932
②固定負債	0
(3)純資産の部	111,097
減価償却累計額	4,064

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費積立	11600					
施設整備等の積立金	施設整備等の積立	15000			大規模修繕	2029年	オフィス クローバー

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。